

関西国際空港の回復と強化に向けた要望書

令和3年9月

関西国際空港全体構想促進協議会

関西国際空港は、西日本における国際拠点空港として、我が国の成長の一翼を担ってきましたが、新型コロナウイルス感染症により、旺盛だったインバウンド需要は瞬く間に消失し、昨年度の国際線旅客数はコロナ前の99%減となるなど、壊滅的な打撃を受けています。

また、足元においても、感染力の強い変異株の影響などにより、先行きは不透明なまま、未だ予断を許さない状況が続いています。

このため、関空の復活に向けては、まずは水際対策の充実・強化を徹底する一方、ワクチンパスポートの相互承認などを推進し、感染拡大防止と社会経済活動を両立させることが、ポストコロナに向けての最も優先すべき課題と言えます。

このような中、関西では、世界規模のビッグプロジェクトとなる「2025年大阪・関西万博」の開催が4年後に迫りつつあり、その成功を確実なものとするには、何よりもまず、新型コロナの収束を図りつつ、開港以来最大の危機に瀕する関空の国際路線を回復させ、世界のゲートウェイとしての機能を一段と強化する必要があります。

こうした認識の下、地元としては、官民が一丸となって、感染対策とワクチン接種の推進などコロナ対策を全力で進めるとともに、空港機能の維持に必要な支援、地域と空港の協力・共生関係の構築、さらには2025年大阪・関西万博の開催準備など、自らの役割を確実に果たしてまいり所存です。

国におかれましては、関西そして我が国にとって、重要な成長インフラである関空が早期復活を果たし、さらに強化されるよう、適切な関与の下、必要な施策や措置を講じられることを下記のとおり要望いたします。

記

1 空港を支える重要機能の維持

関空は、我が国の重要な成長インフラとして、これまで観光立国の推進に大きく寄与してきたところである。現在、新型コロナの影響により極めて深刻な運営環境にあることから、国として、必要な支援を適切に講じられたい。

とりわけ、空港運営事業者のみならず、グランドハンドリング、機内食製造、交通アクセスなど、これまで空港を支えてきた事業者の雇用を守り、機能維持を図るため、需要が回復するまでの間、雇用調整助成金制度の特例措置の延長など、必要な財政支援策を講じられたい。

2 水際対策の充実・強化

感染状況に応じ、水際対策の徹底を図ることは、円滑に空港を運営していくうえでも極めて重要な課題である。

このため、世界での変異株の確認状況等を踏まえ、各国からの入国制限や入国時の健

康観察期間中における自宅待機等を徹底するなど、水際対策を一層充実・強化されたい。
併せて、検疫体制の一層の強化を図られたい。

3 ポストコロナに向けた取組み

今後、ワクチンのさらなる普及及び一定の感染収束に至った場合は、国際的な人流の本格的再開に向け、“ワクチンパスポート”について、各国・地域との相互承認を推進するとともに、早期のデジタル化を図られたい。併せて、出入国手続きが迅速に進むよう、CIQ間の連携を緊密にされたい。

また、疲弊した航空産業や観光産業の回復を支えるため、感染状況を見極めつつ、必要な経済対策を講じられたい。

国際路線の回復過程においては、来年5月に「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」の開催が予定されていることから、日本への観光需要が旺盛なアジア路線が著しく遅れることがないよう、また、首都圏空港に偏ることがないように配慮されたい。

4 2025年大阪・関西万博など将来の成長機会に備えた機能強化等

万博開催時において、国内外からの来訪者を円滑かつ快適に受け入れることができるよう、引き続き、空港施設の機能強化や必要となる容量拡張の検討に対し、国の適切な関与と支援をお願いしたい。

併せて、引き続き、関空と都心部を結ぶなにわ筋線の整備を支援するとともに、淀川左岸線（2期）・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線など、関空と関西各地を結ぶ高速道路網の整備について、着実に推進されたい。

令和3年9月1日

関西国際空港全体構想促進協議会

会 長	(公社)関西経済連合会会長	松 本 正 義
副会長	大 阪 府 知 事	吉 村 洋 文
”	兵 庫 県 知 事	齋 藤 元 彦
”	和 歌 山 県 知 事	仁 坂 吉 伸
”	大 阪 市 長	松 井 一 郎
”	堺 市 長	永 藤 英 機
”	神 戸 市 長	久 元 喜 造
”	大阪商工会議所会頭	尾 崎 裕